

海のリゾート地を目指して

平成14年、愛知県や蒲郡市が出資する第三セクター蒲郡海洋開発株式会社が、ラグーナ蒲郡をオープン。年間約300万人が訪れる蒲郡の観光拠点となり、その経済・雇用への影響力により、地域の賑わいの創出や経済の活性化に大きく貢献してきました。今や、蒲郡市に必要不可欠な施設となっています。

ラグーナ蒲郡は、昭和62年に市が提起した「海の軽井沢構想」に基づき、リゾート地、住宅地としての開発を目指しました。しかし、リーマンショックや東日本大震災などの要因により、

土地の分譲事業が計画どおり進まなかったことなどから、債務超過の状況が続き、借入金が増加が長年経営を圧迫していました。

そのような状況の中、蒲郡海洋開発の主要株主である県、市、トヨタ自動車株式会社で、ラグーナ蒲郡が地域経済に大きく貢献する施設であるとの共通認識のもと、今後さらに発展し、市の観光や産業振興など、地域の活性化に繋がるにはどうするべきか、経営の方向性について話し合いを続けた結果が、主要事業の民間事業者への譲渡と、第三セクターの解散です。

ラグーナ蒲郡の再出発

新生「ラグーナテンボス」として

平成26年8月、蒲郡海洋開発が運営する事業のうち、ラグーナシア、フェスティバルマーケット、タラソテラピー・温泉の3つの事業は、長崎県佐世保市のハウステンボスを建て直した実績を持つ株式会社エイチ・アイ・エスが新たに設立した子会社「株式会社ラグーナテンボス」へと引き継がれました。

事業譲渡額は、エイチ・アイ・エスとの交渉の結果、土地や建物などの資産を含め約5億円でです。また、譲渡される事業に携わっていたほとんどの社員が、ラグーナテンボスで引き続き働いています。

市は、優れた運営事業者を誘致するため、26年6月「ラグーナ蒲郡運営事業支援交付金に関する条例」を制定し、約3億円を原則10年、総額30億円の運営支援交付金の交付を決定しました。これには、ラグーナ蒲郡地区から納付される固定資産税相当額約3億円が充てられます。市として、ラグーナテンボスが、

地域全体の経済活性化や雇用の増加などを実現し、地元根ざして活躍してくれることを期待し、支援していくものです。

蒲郡海洋開発の解散

12月には、蒲郡海洋開発のマリーナ事業と分譲事業は、トヨタ自動車新たに設立した株式会社ラグナマリーナに譲渡されました。そして、12月31日、蒲郡海洋開発は解散しました。

蒲郡海洋開発の借入金は、ラグナマリーナには引き継がず、債権者であるトヨタ自動車によつて適切に処理されることとなります。蒲郡海洋開発の資産は、すべて債務処理に充てられるため、市がこれまで出資した約40億円は返還されませんが、あくまで株主としての責任範囲に留まりますので、それ以上の負債の処理などは求められることはありません。蒲郡海洋開発は、出資額以上の納税や雇用など、市に大きく貢献し、発展的解消により、その役割を終えました。

